

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1028	(H.22)No.	1028
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自立生活サポート事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	121202
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	自立生活サポート事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市社会福祉協議会に業務委託 自立支援相談員(社会福祉)を配置し相談業務を実施 支援が必要なものに対する自立支援プランの策定と継続的な支援を行なう ふるさと雇用創出事業(23年度で終了)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>生活保護までは至らないものの、様々な事由により生活に困窮しているボーダーライン層に対し自立支援策を講じることにより将来的に生活保護へ至ることを防止する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	社会福祉協議会へ委託 自立支援相談員 臨職 1名	社会福祉協議会へ委託 自立支援相談員 臨職 1名	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
直接事業費	1,634千円	2,010千円					
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金	1,634	2,010					
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 0	0					
人工数							
職員	0.06人	0.07人					
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 438千円	511千円	0千円	0千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 2,072千円	2,521千円	0千円	0千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			107	423		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
厳しい経済雇用状況が続くなか、離職に伴う相談や支援が必要な人が増加しており、第2のセフティーネットとして今後も継続していく必要がある。生活保護にいたらないようにすることができれば大きな扶助費の削減にもつながる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	生活支援室との連携を強化する。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1029	(H.22)No.	1029
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自立生活サポート事業委託料	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	1	低所得者福祉
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	120509
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	社会福祉総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	自立生活サポート事業委託料	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市社会福祉協議会に業務委託 自立支援相談員(社会福祉)を配置し相談業務を実施 支援が必要なものに対する自立支援プランの策定と継続的な支援を行なう</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>生活保護までは至らないものの、様々な事由により生活に困窮しているボーダーライン層に対し自立支援策を講じることにより将来的に生活保護へ至ることを防止する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 社会福祉協議会に委託 自立支援相談員(正職) 1名 事務費	[事業内容(事業量)・事業費] 社会福祉協議会に委託 自立支援相談員(正職) 1名 事務費	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	8,000千円	8,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 8,000	8,000	10,000	10,000	10,000
人工数					
職員	0.06人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 438千円	511千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費	(0千円) 8,438千円	8,511千円	10,511千円	10,511千円	10,511千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			107	423		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
厳しい経済雇用状況が続くなか、離職に伴う相談や支援が必要な人が増加しており、第2のセフティーネットとして今後も継続していく必要がある。生活保護にいたらないようにすることができれば大きな扶助費の削減にもつながる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	生活支援室との連携を強化する。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 生活保護受給者を増やさないため継続が必要である。今後、生活支援室との連携を強化し、さらに事業効果を高める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1038	(H.22)No.	1038
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	地域包括支援センター	北森 祥子	63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 18年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147202
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	介護予防サービス事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	介護予防サービス事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「要支援1」「要支援2」の認定を受け、介護予防サービスを希望される方に介護予防プラン作成し、プランにもとづくサービスの提供確保のための調整をおこないます。一部の方については、居宅介護支援事業所に委託しておこなっている。(委託できる件数には量的な制限があります。)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>要支援・要介護状態の予防やその重症化の予防、改善を図ります。そのことにより、高齢者ができる限り自立した生活を送れるようにすることを支援します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	介護予防プラン作成とサービス調整	介護予防プラン作成とサービス調整	補助金・交付金	その他 ()		
	担当件数 (新規)135件(継続)2,712件 委託件数 (新規)117件(継続)2,130件 委託料 9,608千円	担当件数 (新規)100件(継続)2,600件 委託件数 (新規)100件(継続)2,400件 委託料 10,600千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	18,068千円	22,024千円	介護予防プラン作成とサービス調整	介護予防プラン作成とサービス調整	介護予防プラン作成とサービス調整	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)	18,068	22,024	22,000	22,000	22,000
一般財源	(0)	0	0	0	0	
人工数	職員	0.40人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
	臨時職員等	3.17人	2.86人	2.86人	2.86人	2.86人
概算人件費	(0千円) 2,920千円	4,380千円	4,380千円	4,380千円	4,380千円	
+ 総事業費	(0千円) 20,988千円	26,404千円	26,380千円	26,380千円	26,380千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			2,346	2,847		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	マネジメントの質の向上により、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者人口の増加 ・介護報酬改定(3年に1度、次回平成24年改定予定)により、事業運営のための財源が影響を受ける。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	介護予防ケアマネジメントの質的向上を図り、介護予防効果を高める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 介護予防に資するマネジメントの徹底。そのための職員の資質向上	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2058	(H.22)No.	2058
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生活保護扶助費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中 明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	生活保護法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	211001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	生活保護事業
項	生活保護費	(小事業名)
目	扶助費	生活保護扶助費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
生活保護法に基づく生活保護業務	憲法第25条の規定に基づく最低生活保障を実現

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年3月現在における保護受給状況 保護世帯数 342世帯 保護人員 541人 保護率 6.7% 扶助額 681,937,895円 年間保護開始件数 99件 年間保護廃止件数 71件	[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年度予算根拠 保護世帯数 340世帯 保護人員 520人 保護率 6.5% 扶助額 640,000,000円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			保護率 6.5%	同左	同左	
直接事業費	681,938千円	640,000千円	640,000千円	640,000千円	640,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	501,632	479,250			
	県支出金	5,453	4,000			
	地方債					
	その他(諸収入)	2,996	1,000			
	一般財源	(0) 171,857	155,750	640,000	640,000	640,000
人工数	職員	1.03人	3.14人	3.14人	3.14人	3.14人
	臨時職員等		1.84人	1.84人	1.84人	1.84人
概算人件費	(0千円) 7,519千円	26,050千円	26,050千円	26,050千円	26,050千円	
+ 総事業費	(0千円) 689,457千円	666,050千円	666,050千円	666,050千円	666,050千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	保護率(人口に対する保護受給者数の割合) 毎年4月1日現在	%	-	-	-	-	-
	実績			4.3	4.6	6.0	6.7	
成果指標	目標	保護廃止世帯における自立率	%	-	-	-	-	55.0
	実績			53.3	54.5	46.8		
成果指標	目標	生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯の割合	%	-	-	-	-	65.0
	実績			62.5	61.7	54.3		
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
不況の長期化により、低所得者層の経済的な疲弊が続いている。東日本大震災の影響でさらに景気停滞状態にあるが、今後の復興状況(景気)を見守る必要あり。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 粘り強く就労支援を行い、一世帯でも自立できるよう継続的な底支えを実施していく	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 粘り強く就労支援を行い、一世帯でも自立できるよう継続的な底支えを実施していく	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3019	(H.22)No.	3019
-----------	------	-----------	------

事務事業名	離職者住宅手当緊急特別措置事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中 明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度	三重県住まい対策緊急特別措置事業費補助金交付要領	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	120801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	離職者住宅手当緊急特別措置事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	離職者住宅手当緊急特別措置事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>21年度は国庫補助事業として、離職を理由に住居を失った方又は失うおそれのある方に対し、住宅費を給付することによって住居を確保し、就労支援員による就労支援を行い、生活再建を行う。下記の条件にすべて合致した方が対象になります。</p> <p>申請日から2年以内に離職した方 離職前に生計を維持していた方 就労能力及び常用就職の意欲がありハローワークへの求職申込みを行う方 その他に収入や預貯金等の条件があります。</p> <p>手当の額 単身者 33,400円以内 複数世帯 43,400円以内 支給期間 6ヶ月以内(就労活動を熱心に行っても就労できなかった場合3ヶ月以内の期間で延長する場合もある)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>離職により住居を失うことで、生活基盤そのものを喪失し、生活再建がより困難な状況に陥らないよう未然に防止し、早期に就労できるよう支援を行う。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			市が直接実施		
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 受給要件の緩和対策として、一定条件を満たせば支給期間の延長を図った。一方、暴力団の資金源となることを防止するための厳密な審査を適用 執</p> <p>行状況 支給決定 新規 8件 延長7件 支給額2,276,800円 管理運営費(就労支援員の人件費)7,075,826円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 就労活動を怠る場合には支給中止できるよう対応策を講じ、就労活動強化に重点をおく。 住宅手当給付金 3,827千円 管理運営費7,168千円</p>			
直接事業費	6,282千円	10,995千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	6,282	10,995			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.44人	0.29人			
臨時職員等	1.45人	1.68人			
概算人件費	(0千円) 3,212千円	2,117千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 9,494千円	13,112千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	世帯	-	-	-	-	-
	実績		-	8	15		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
住宅手当給付事業は24年度中に廃止予定であるが、就労支援員の設置は国が推進しており、何らかの形で財源は確保される見込	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 今後の動向は不明のため、情報把握に努める	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後の動向は不明のため、情報把握に努める	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6060	(H.22)No.	6060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国民年金委託事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	山本 和子	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民年金法等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策		
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	180501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	国民年金委託事務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 国民年金費	国民年金委託事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務) 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	

めざす効果(事業目的)
市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活の維持・向上をめざします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査 全体事務経費3,488千円	[事業内容(事業量)・事業費] 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査 全体事務経費3,583千円
直接事業費	3,488千円	3,583千円
財源内訳(千円)		
国庫支出金	3,488	3,583
県支出金		
地方債		
その他()		
一般財源	(0)	0
人工数		
職員		
臨時職員等	1.00人	1.00人
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,488千円	3,583千円

現在の実施手法(複数選択可)
市が直接実施
業務委託(全部・一部)により実施
指定管理
補助金・交付金
その他 (法定受託事務)

	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査
直接事業費	3,600千円	3,600千円	3,600千円
財源内訳(千円)			
国庫支出金	3,600	3,600	3,600
県支出金			
地方債			
その他()			
一般財源	0	0	0
人工数			
職員			
臨時職員等	1.00人	1.00人	1.00人
概算人件費	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	3,600千円	3,600千円	3,600千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		67.2	64.8	63.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲内で、市民に最も近い年金制度の窓口として、国(日本年金機構)との協力・連携を推進し、引き続き事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・年金記録問題による国に対する不信感や、景気の低迷による失業者の増大により、保険料の未納や未加入者が増大している。市民に最も近い年金制度の窓口として、納付勧奨や免除制度の周知を図り、年金受給権の確保につとめなければならない。</p> <p>・今後、大きな年金制度改正が予想される。市民に対してより正確な年金情報を提供できるよう、より一層の国(日本年金機構)との協力連携が必要となり、職員の年金制度に対する熟知も求められる。</p>	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		窓口では、保険料納付勧奨、免除制度の説明・受付、年金に関する相談業務を実施しており、ホームページ・広報誌・モニターによる制度周知への取り組みとともに、職員の年金制度の熟知に一層努める

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法定受託事務	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6068	(H.22)No.	6068
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会保障生計調査事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		田中明子	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	210502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	生活保護総務費	
項	生活保護費	(小事業名)	
目	生活保護総務費	社会保障生計調査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>国が被保護世帯の消費動向を把握するために、平成21年度・22年度の2か年にわたり世帯類型毎にサンプル調査を実施。今回三重県からサンプリングすることになり、当市からは稼働している母子世帯、傷病世帯の2世帯で毎月家計簿調査を実施。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国が今後行う生活保護基準改定等にかかる基礎データとなる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 調査報償費 2世帯 3,400円 / 世帯 事務費(消耗品費) 5,399円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	87千円		補助金・交付金	その他 ()	
財源内訳 (千円)	国庫支出金		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	県支出金	87			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.14人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,022千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,109千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	調査対象世帯(国からの抽出指示世帯)	-	-	-	-	-
	実績		-	2	2	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等を実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	<input type="text"/>
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	<input type="text"/>

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6069	(H.22)No.	6069
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生活保護総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		田中明子	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	210501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	生活保護総務費	
項	生活保護費	(小事業名)	
目	生活保護総務費	生活保護総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
生活保護事務を適正に、効率的に実施していく上での管理運営費 福祉事務所嘱託医の報酬 IT活用によるメンテナンス料 適正実施のためのレセプト点検委託料 等	

めざす効果(事業目的)	
生活保護の漏給・濫給の防止を図る	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費] 生活保護業務データベース化 事業及び医療扶助レセプト電 子化事務、無料職業紹介所 開設等 管理運営費 9,600,878円	[事業内容(事業量)・事業費] 管理運営費 3,863,000円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()	
主な事業の 実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	同左	同左	同左
直接事業費	12,354千円	3,863千円	3,863千円	3,863千円	3,863千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金	5,671	642					
	県支出金	2,834						
	地方債							
	その他()	120	160					
	一般財源	(0) 3,729	3,061	3,863	3,863	3,863		
人工数	職員	0.59人	1.19人	1.19人	1.19人	1.19人		
	臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 4,307千円	8,687千円	8,687千円	8,687千円	8,687千円			
+ 総事業費	(0千円) 16,661千円	12,550千円	12,550千円	12,550千円	12,550千円			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保護率(人口に対する保護受給者数の割合) 毎年4月1日現在	-	-	-	-	-
	実績		4.3	4.6	6.0	6.7	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成22年度に導入した電子レセプト対応事業によって、今後の生活保護扶助費のうち医療扶助費の適正化に向けて取り組んでいく。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 保護率が増となっても管理運営経費を抑制できるような工夫を検討	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 保護率が増となっても管理運営経費を抑制できるような工夫を検討	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6122	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	老人保健医療事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	健康保険法等の一部を改正する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	老人保健事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人保健医療費	老人保健医療事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>後期高齢者医療制度の前の制度で、経過措置として3年間、老人保健特別会計で処理していたが、平成23年3月31日をもって終了するため、その精算事務を一般会計において処理する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>老人保健医療制度の清算</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画				老人保健制度に基づく診療費の過誤による還付金又は返納金及び第三者行為の求償事務に伴う返還金等の清算事務。	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費			1,070千円		700千円	200千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(雑入)		500	200	100		
一般財源	(0)	0	570	500	100	0	
人工数	職員		0.01人	0.01人	0.01人		
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	73千円	73千円	73千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	1,143千円	773千円	273千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	第三者行為処理金額	千円	20,726	726	130	
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度より老人保健特別会計から一般会計に移行し、3箇年をめぐりに清算事務を行う。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など H25清算事務完了予定	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7201	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	670301
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	一般管理費
項	総務管理費	(小事業名)
目	一般管理費	一般管理費

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 国民皆保険制度の円滑な運営を行うための事務経費。 電算システム改修、保険証・啓発パンフレット・図書等経費、国保連合会への会議出席等。

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・制度パンフレット、事務用等消耗品費863千円 ・保険証返送用封筒、電算用等印刷製本費3,441千円 ・保険証、国保だより等郵送料6,250千円 ・電算処理等委託料34,150千円 ・電算機器等賃借料17,839千円等	[事業内容(事業量)・事業費] ・制度パンフレット、事務用等消耗品費1,112千円 ・保険証返送用封筒、電算用等印刷製本費3,608千円 ・保険証、国保だより等郵送料6,250千円 ・電算処理等委託料30,335千円 ・電算機器等賃借料17,857千円等	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
直接事業費	62,563千円	59,696千円	59,500千円	59,500千円		
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 62,563	59,696	59,500	59,500	0	
人工数						
職員	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人		
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 64,461千円	61,594千円	61,398千円	61,398千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	7	8	7		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7202	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名 国民健康保険団体連合会負担金			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	670601
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	国民健康保険団体連合会負担金
項	総務管理費	(小事業名)
目	連合会負担金	国民健康保険団体連合会負担金

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・県内の保険者(市町)が加入している三重県国民健康保険団体連合会への負担金。 ・診療報酬の審査支払、保険者事務処理、広報宣伝等の共同事業を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費] ・三重県国民健康保険団体連合会負担金 国保連合会一般負担金 1,337千円 保健事業負担金1,404千円 レセプト審査支払等システム最適化負担金6,149千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・三重県国民健康保険団体連合会負担金 国保連合会一般負担金 1,463千円 保健事業負担金1,500千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()	
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	・国民健康保険団体連合会負担金	・国民健康保険団体連合会負担金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	8,889千円	2,963千円	3,000千円	3,000千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	6,149						
	県支出金							
	地方債							
	その他()							
一般財源	(0)	2,740	2,963	3,000	3,000	0		
人工数	職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人			
	臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	0千円			
+ 総事業費	(0千円) 10,641千円	4,715千円	4,752千円	4,752千円	0千円			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市広報等への掲載回数	回	7	8	7	
	実績						
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	54.4	57.4	52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7203	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課徴収費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	670701
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課徴収費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上を図る。	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・臨時職員賃金3名 賃金4,133千円 共済費398千円 ・納付書同封用パンフレット等 消耗品費157千円 ・封筒、電算用等印刷製本費 2,448千円 ・納税通知書等郵送料1,338 千円 ・口座振替、コンビニ収納手数料 400千円 ・電算システム運用等委託料 12,403千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・臨時職員賃金3名 賃金4,282千円 共済費561千円 ・納付書同封用パンフレット等 消耗品費895千円 ・封筒、電算用等印刷製本費 2,989千円 ・納税通知書等郵送料1,338 千円 ・口座振替、コンビニ収納手数料 1,164千円 ・電算システム運用等委託料 12,392千円 等		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	直接事業費	21,277千円	23,636千円	23,500千円	23,500千円	賦課徴収費	賦課徴収費
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	21,277	23,636	23,500	23,500	0	
人工数	職員	0.30人	0.33人	0.33人	0.33人		
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	2,190千円	2,409千円	2,409千円	2,409千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	23,467千円	26,045千円	25,909千円	25,909千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%			90.63	91.23	92.00
	実績		90.05	90.03	91.12		
成果指標	目標	%					52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7204	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		運営協議会費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	671101
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	運営協議会費	
項	運営協議会費	(小事業名)	
目	運営協議会費	運営協議会費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置されている国民健康保険運営協議会の円滑な運営を図る。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・国民健康保険運営協議会委員報酬175千円(2回延べ25名×7,000円) ・費用弁償及び普通旅費24千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・国民健康保険運営協議会委員報酬378千円(7,000円×18名×3回) ・費用弁償及び普通旅費56千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	199千円	434千円	434千円	434千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 199	434	434	434	0
人工数	職員	0.15人	0.13人	0.13人	0.13人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,095千円	949千円	949千円	949千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,294千円	1,383千円	1,383千円	1,383千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	名張市国民健康保険運営協議会の開催回数					2
	実績		4	2	2		
活動指標	目標	国民健康保険税収納率(現年)			90.63	91.23	92.00
	実績		90.05	90.03	91.12		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合					52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
考察及び今後の対応方針		・国民健康保険運営協議会の円滑な運営を図る。 ・国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7205	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		趣旨普及費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	671301
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	趣旨普及費	
項	趣旨普及費	(小事業名)	
目	趣旨普及費	趣旨普及費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・国民健康保険制度への理解を深めてもらうため広く啓発を行う。	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] ・国保広報パンフレット46千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・国保広報パンフレット購入88千円(2,000部配布) ・保険証更新ポスター作成30千円(200枚医療機関等配布)		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
					趣旨普及費	趣旨普及費	高齢者医療制度が改正		
直接事業費	46千円		118千円		100千円	100千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他()								
一般財源	(0)	46	118	100	100	0			
人工数	職員	0.27人	0.25人	0.25人	0.25人				
	臨時職員等								
概算人件費	(0千円)	1,971千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円)	2,017千円	1,943千円	1,925千円	1,925千円	1,925千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	7	8	7		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	国民健康保険制度への理解を深めてもらうため、広報啓発を促進する。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7206	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般被保険者療養給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	671501
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 保険給付費		一般被保険者療養給付費
項 療養諸費		(小事業名)
目 一般被保険者療養給付費		一般被保険者療養給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・一般被保険者療養給付費 国民健康保険を取り扱う医療機関で診療を受けるときは、医療費の一部(一部負担金1~3割)を支払うだけで診療を受けることができ、この残りの費用を国民健康保険で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者療養給付費 3,762,457千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者療養給付費 4,150,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者療養給付費	・一般被保険者療養給付費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	3,762,457千円	4,150,000千円	4,150,000千円	4,150,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	1,088,084	899,987	899,000	899,000	
県支出金	227,687	203,819	203,000	203,000	
地方債					
その他(交付金)	1,282,875	1,883,248	1,880,000	1,880,000	
一般財源	(0) 1,163,811	1,162,946	1,168,000	1,168,000	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,764,282千円	4,152,044千円	4,152,044千円	4,152,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	214,769	232,444			
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7207	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		退職被保険者等療養給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	671701
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等療養給付費	
項	療養諸費	(小事業名)	
目	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等(退職者医療制度の対象者で厚生年金、各種共済組合の老齢年金又は恩給等の受給者とその被扶養者)が国民健康保険を取り扱う医療機関で診療を受けるときは、医療費の一部(一部負担金)を支払うだけで診療を受けることができ、この残りの費用を国民健康保険で負担する経費。	

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等療養給付費 345,513千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等療養給付費 325,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・退職被保険者等療養給付費	・退職被保険者等療養給付費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	345,513千円	325,000千円	325,000千円	325,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(交付金)	248,038	190,633	190,000	190,000
一般財源	(0) 97,475	134,367	135,000	135,000	0
人工数	職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 347,338千円	327,044千円	327,044千円	327,044千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	31,962	22,881			
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7208	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般被保険者療養費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	671901
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	一般被保険者療養費
項	療養諸費	(小事業名)
目	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・一般被保険者療養費 急病など緊急やむをえない理由で保険証を使わずに診療を受けたときや、コルセットなどの治療用補装具を購入したときなど、被保険者が一時全額を支払った場合、事後に一部負担金(1~3割)を除いた残りを国民健康保険で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者療養費55,457千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者療養費66,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者療養費	・一般被保険者療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	55,457千円	66,000千円	66,000千円	66,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	16,038	14,313	14,000	14,000	
県支出金	3,356	3,241	3,200	3,200	
地方債					
その他(交付金)	18,041	29,014	29,000	29,000	
一般財源	(0)	19,432	19,800	19,800	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 57,282千円	68,044千円	68,044千円	68,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	7,686	8,477			
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7209	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		退職被保険者等療養費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	672101
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等療養費	
項	療養諸費	(小事業名)	
目	退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・退職被保険者等療養費 退職被保険者等が急病など緊急やむをえない理由で保険証を使わずに診療を受けたときや、コルセットなどの治療用補装具を購入したときなど、被保険者が一時全額を支払った場合、事後に一部負担金(1~3割)を除いた残りを国民健康保険で負担する経費。	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等療養費 5,449千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等療養費 6,000千円			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
					・退職被保険者等療養費	・退職被保険者等療養費	高齢者医療制度が改正		
直接事業費	5,449千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他(交付金)	3,911	3,519	3,500	3,500				
	一般財源	(0) 1,538	2,481	2,500	2,500			0	
人工数	職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人			
	臨時職員等								
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 7,274千円	8,044千円	8,044千円	8,044千円	8,044千円	8,044千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	1,513	982			
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
成果指標	目標						
成果指標	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7210	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名 審査支払手数料			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672301
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	審査支払手数料
項	療養諸費	(小事業名)
目	審査支払手数料	審査支払手数料

3. 事務事業の概要

事業概要	
・審査支払手数料 医療費支払いに係る審査を国民健康保険団体連合会で行っており、審査件数に基づき審査手数料を支払う。	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・審査支払手数料12,868千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・審査支払手数料20,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・審査支払手数料	・審査支払手数料	高齢者医療制度が改正
直接事業費	12,868千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 12,868	20,000	20,000	20,000	0
人工数	職員 0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 14,693千円	22,044千円	22,044千円	22,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7211	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般被保険者高額療養費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672501
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	一般被保険者高額療養費
項	高額療養費	(小事業名)
目	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・一般被保険者高額療養費。 同じ被保険者が、同じ月に、同一の医療機関に支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた場合に、この超えた分を国民健康保険で負担する経費。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者高額療養費 404,793千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者高額療養費 420,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者高額療養費	・一般被保険者高額療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	404,793千円	420,000千円	420,000千円	420,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	117,064	91,084	91,000	91,000	
県支出金	24,496	20,625	20,000	20,000	
地方債					
その他(交付金)	131,685	184,633	186,000	186,000	
一般財源	(0) 131,548	123,658	123,000	123,000	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 406,618千円	422,044千円	422,044千円	422,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	一般被保険者高額療養費件数	件	9,055	10,934		
	実績						
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	54.4	57.4	52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7212	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		退職被保険者等高額療養費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	672701
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等高額療養費	
項	高額療養費	(小事業名)	
目	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・退職被保険者等高額療養費 同じ退職被保険者等が、同じ月に、同一の医療機関に支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた場合に、この超えた分を国民健康保険で負担する経費。	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等高額療養費 35,270千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等高額療養費 30,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・退職被保険者等高額療養費	・退職被保険者等高額療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	35,270千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(交付金)	25,320	17,597	17,000	17,000
一般財源	(0) 9,950	12,403	13,000	13,000	0
人工数	職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 37,095千円	32,044千円	32,044千円	32,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	1,700	527			
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7213	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名 一般被保険者高額介護合算療養費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672801
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	一般被保険者高額介護合算療養費
項	高額療養費	(小事業名)
目	一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったとき(8/1~7/31の年額)は、国保・介護を合わせた自己負担限度額が適用され、その負担を軽減するために国保で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者高額介護合算療養費249千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者高額介護合算療養費3,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者高額介護合算療養費	・一般被保険者高額介護合算療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	249千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	0千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 249	3,000	3,000	3,000	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 2,074千円	5,044千円	5,044千円	5,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	一般被保険者高額介護合算療養費件数	件	0	4		
	実績						
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	54.4	57.4	52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7214	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名 退職被保険者等高額介護合算療養費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673201
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等高額介護合算療養費
項	高額療養費	(小事業名)
目	退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・退職被保険者等高額介護合算療養費 医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったとき(8/1~7/31の年額)は、国保・介護を合わせた自己負担限度額が適用され、その負担を軽減するために国保で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等高額介護合算療養費		[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等高額介護合算療養費1,000千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円	1,000千円	100千円	100千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	0	1,000	100	100	0	
人工数	職員		0.28人	0.28人	0.28人		
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	3,044千円	2,144千円	2,144千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	退職被保険者等高額介護合算療養費件数	件	0	0		
	実績						
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	54.4	57.4	52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7215	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般被保険者移送費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672901
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	一般被保険者移送費
項	移送費	(小事業名)
目	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・一般被保険者移送費 病気やケガなどで移動が困難な人が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などのために医療機関に移送されたときなどに、移送に要した費用のうち一部負担金を除いた分を負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者移送費	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者移送費120千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者移送費	・一般被保険者移送費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	0千円	120千円	120千円	120千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	120	120	120	0
人工数					
職員		0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	2,164千円	2,164千円	2,164千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	0	0	0		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7216	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		退職被保険者等移送費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	673101
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等移送費	
項	移送費	(小事業名)	
目	退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・退職被保険者等移送費 病気やケガなどで移動が困難な人が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などのために医療機関に移送されたときなどに、移送に要した費用のうち一部負担金を除いた分を負担する経費。	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等移送費	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等移送費120千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・退職被保険者等移送費	・退職被保険者等移送費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	0千円	120千円	120千円	120千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	120	120	120	0
人工数	職員		0.28人	0.28人	0.28人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	2,164千円	2,164千円	2,164千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	0	0	0		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7217	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		出産育児一時金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	673301
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	出産育児一時金	
項	出産育児諸費	(小事業名)	
目	出産育児一時金	出産育児一時金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・出産育児一時金 国保に加入している人が出産をしたとき、出産育児一時金として1件42万円を支給する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産育児一時金32,540千円 35万円 1件 39万円 5件 42万円 72件 計 78件	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産育児一時金42,000千円 (420千円×100件)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()	
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	・出産育児一時金	・出産育児一時金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	32,540千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,800	2,000					
	県支出金							
	地方債							
	その他()							
一般財源	(0)	30,740	40,000	42,000	42,000			0
人工数	職員	0.24人	0.28人	0.28人	0.28人			
	臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 1,752千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 34,292千円	44,044千円	44,044千円	44,044千円	44,044千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	83	52	78		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7218	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		支払手数料			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	673801
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	支払手数料	
項	出産育児諸費	(小事業名)	
目	支払手数料	支払手数料	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・出産育児一時金支払のための連合会への手数料	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産育児一時金支払手数料 14千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産育児一時金支払手数料 21千円(210円×100件)			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
					・支払手数料	・支払手数料	高齢者医療制度が改正		
直接事業費	14千円	21千円	21千円	21千円	21千円	21千円			
財源内訳(千円)									
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他()									
一般財源	(0)	14	21	21	21	21	0		
人工数									
職員	0.24人	0.28人	0.28人	0.28人					
臨時職員等									
概算人件費	(0千円) 1,752千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 1,766千円	2,065千円	2,065千円	2,065千円	2,065千円	2,065千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	83	52	78		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7219	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		葬祭費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	673501
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	葬祭費	
項	葬祭諸費	(小事業名)	
目	葬祭費	葬祭費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・葬祭費 国保に加入している人が死亡したとき、葬祭を行った方に、申請により5万円の葬祭費が支給されます。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・葬祭費 5,050千円(101件)	[事業内容(事業量)・事業費] ・葬祭費 6,000千円(50千円×120件)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・葬祭費	・葬祭費	高齢者医療制度 が改正
直接事業費	5,050千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 5,050	6,000	6,000	6,000	0
人工数	職員 0.24人	0.28人	0.28人	0.28人	
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,752千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 6,802千円	8,044千円	8,044千円	8,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	115	104	101		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7220	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		後期高齢者支援金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	673401
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	
項	後期高齢者支援金等	(小事業名)	
目	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・後期高齢者支援金 後期高齢者医療(75歳以上)にかかる費用のうち、保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金に支払う。	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者支援金785,851千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者支援金895,000千円		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画					指定管理	補助金・交付金	
					その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					・後期高齢者支援金	・後期高齢者支援金	高齢者医療制度が改正
直接事業費		785,851千円	895,000千円	895,000千円	895,000千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	287,000	366,136	366,000	366,000		
	県支出金						
	地方債						
	その他(交付金)	63,459	63,459	63,000	63,000		
	一般財源	(0) 435,392	465,405	466,000	466,000	0	
人工数	職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人		
	臨時職員等						
概算人件費		(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円	
+ 総事業費		(0千円) 787,603千円	896,606千円	896,606千円	896,606千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
活動指標	目標						
	実績						
成果指標	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7221	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名 後期高齢者関係事務費拠出金			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673601
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	後期高齢者支援金等	後期高齢者関係事務費拠出金
項	後期高齢者支援金等	(小事業名)
目	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務費拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要
・後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者医療にかかる費用のうち、保険者事務費負担分。

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者関係事務費拠出金101千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者関係事務費拠出金200千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・後期高齢者関係事務費拠出金	・後期高齢者関係事務費拠出金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	101千円	200千円	200千円	200千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 101	200	200	200	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,853千円	1,806千円	1,806千円	1,806千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7222	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		前期高齢者納付金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	674201
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	
項	前期高齢者納付金等	(小事業名)	
目	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・前期高齢者納付金 前期高齢者医療(65歳~74歳)にかかる費用のうち、保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金に支払う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・前期高齢者納付金1,268千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・前期高齢者納付金3,000千円		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画					指定管理	補助金・交付金	
					その他 ()		
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
				・前期高齢者納付金	・前期高齢者納付金	高齢者医療制度が改正	
直接事業費		1,268千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0)	1,268	3,000	3,000	3,000	0
人工数	職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人		
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	3,020千円	4,606千円	4,606千円	4,606千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7223	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		前期高齢者関係事務費拠出金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	674001
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	前期高齢者納付金等	前期高齢者関係事務費拠出金	
項	前期高齢者納付金等	(小事業名)	
目	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・前期高齢者関係事務費拠出金 前期高齢者医療にかかる費用のうち、保険者事務事務費負担分</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・前期高齢者関係事務費拠出金99千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・前期高齢者関係事務費拠出金200千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・前期高齢者関係事務費拠出金	・前期高齢者関係事務費拠出金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	99千円	200千円	200千円	200千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 99	200	200	200	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,851千円	1,806千円	1,806千円	1,806千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7224	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名 老人保健医療費拠出金			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673701
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金
項	老人保健拠出金	(小事業名)
目	老人保健医療費拠出金	老人保健医療費拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要	
・老人保健医療費拠出金 老人保険制度の医療費を賄うための拠出金	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・老人保健医療費拠出金714千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・老人保健医療費拠出金1,000千円	市が直接実施			
			業務委託(全部・一部)により実施			
			指定管理			
			補助金・交付金			
			その他 ()			
				老人保健医療費拠出金	老人保健医療費拠出金	高齢者医療制度が改正
	直接事業費	714千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	41	100	100		
	県支出金					
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 673	900	900	1,000	0	
人工数						
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人		
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 2,466千円	2,606千円	2,606千円	2,606千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7225	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		老人保健事務費拠出金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	673901
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	老人保健拠出金	老人保健事務費拠出金	
項	老人保健拠出金	(小事業名)	
目	老人保健事務費拠出金	老人保健事務費拠出金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・老人保健事務費拠出金 老人保健医療費にかかる、保険者事務費負担分。	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・老人保健事務費拠出金55千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・老人保健事務費拠出金200千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	55千円	200千円	200千円	200千円	
財源内訳(千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 55	200	200	200	0
人工数	職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,807千円	1,806千円	1,806千円	1,806千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7226	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		介護納付金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	674101
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	介護納付金	介護納付金	
項	介護納付金	(小事業名)	
目	介護納付金	介護納付金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・介護納付金 介護保険の給付費等を賄うための納付金	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護納付金331,699千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護納付金380,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護納付金	・介護納付金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	331,699千円	380,000千円	380,000千円	380,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	131,541	167,200	167,000	167,000	
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 200,158	212,800	213,000	213,000	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 333,451千円	381,606千円	381,606千円	381,606千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7227	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		高額医療費共同事業医療費拠出金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	674301
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	共同事業拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金	
項	共同事業拠出金	(小事業名)	
目	高額医療費共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・高額医療費共同事業医療費拠出金 都道府県内の市町村国保間の保険料(税)の平準化、財政の安定化を図るため、1件80万円以上の医療費について、国保連合会へ支出する拠出金。 この拠出金を財源として、国保連合会から実際に発生した医療費に応じて交付金として交付される。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療費共同事業医療費拠出金90,660千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療費共同事業医療費拠出金110,000千円		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画					補助金・交付金	その他 ()	
					平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
					・高額医療費共同事業医療費拠出金	・高額医療費共同事業医療費拠出金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	90,660千円		110,000千円		110,000千円	110,000千円	
財源内訳(千円)	国庫支出金	22,665	27,500	27,500	27,500	27,500	
	県支出金	22,665	27,500	27,500	27,500	27,500	
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	45,330	55,000	55,000	55,000	55,000	0
人工数	職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,752千円		1,606千円		1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 92,412千円		111,606千円		111,606千円	111,606千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7228	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		保険財政共同安定化事業拠出金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	674401
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	
項	共同事業拠出金	(小事業名)	
目	保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・保険財政共同安定化事業拠出金 都道府県内の市町村国保間の保険料(税)の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円以上の医療費について、国保連合会へ支出する拠出金。 この拠出金を財源として、国保連合会から実際に発生した医療費に応じて交付金として交付される。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] ・保険財政共同安定化事業拠出金517,812千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・保険財政共同安定化事業拠出金600,000千円		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他()
主な事業の実績・計画					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	<p>・保険財政共同安定化事業拠出金 ・保険財政共同安定化事業拠出金 高齢者医療制度が改正</p>	
直接事業費		517,812千円		600,000千円	600,000千円	600,000千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他()								
一般財源	(0)	517,812		600,000	600,000	600,000		0	
人工数	職員		0.24人	0.22人	0.22人	0.22人			
	臨時職員等								
概算人件費	(0千円)	1,752千円		1,606千円	1,606千円	1,606千円		0千円	
+ 総事業費	(0千円)	519,564千円		601,606千円	601,606千円	601,606千円		0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7231	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	その他共同事業拠出金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	674701
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	共同事業拠出金	その他共同事業拠出金
項	共同事業拠出金	(小事業名)
目	その他共同事業拠出金	その他共同事業拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・その他共同事業拠出金 (退職者医療共同事業拠出金) 国民健康保険中央会退職者医療事業分担金規程に基づく分担金の納付に要する費用に充てるため、国保連合会へ退職者医療共同事業拠出金を支出する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・その他共同事業拠出金	[事業内容(事業量)・事業費] ・その他共同事業拠出金 退職者医療共同事業拠出金20千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・その他共同事業拠出金	・その他共同事業拠出金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	0千円	20千円	20千円	20千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	20	20	20	0
人工数					
職員		0.07人	0.07人	0.07人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	511千円	511千円	511千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	531千円	531千円	531千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7232	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特定健康診査等事業費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	674801
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保健事業費	特定健康診査等事業費	
項	特定健康診査等事業費	(小事業名)	
目	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・特定健康診査等の保健事業の実施 生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、健康意識の向上・効果的な実施と体制整備・地域の環境づくりに重点をおきながら、事業を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・講師謝礼76千円 ・啓発チラシ、保健指導用パンフレット等購入363千円 ・未受診ハガキ印刷36千円 ・受診券、保健指導案内等送付郵便料4,250千円 ・受診券発行、データ処理手数料3,080千円 ・特定健診、保健指導等委託料32,171千円 等		[事業内容(事業量)・事業費] ・講師謝礼150千円 ・啓発チラシ、保健指導用パンフレット等購入1,022千円 ・未受診ハガキ印刷252千円 ・受診券、保健指導案内等送付郵便料2,020千円 ・受診券発行、データ処理手数料3,275千円 ・特定健診、保健指導委託料59,900千円 ・電算保守、作業等委託料904千円 等		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	直接事業費	40,003千円	67,549千円	67,500千円	67,500千円		
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金	7,511	8,726	8,700	8,700		
	県支出金	7,511	8,726	8,700	8,700		
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 24,981	50,097	50,100	50,100	0		
人工数							
職員	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人			
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 2,044千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 42,047千円	69,593千円	69,544千円	69,544千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	24.8	34.9	44.9	55.0	65.0
	実績		25.4	24.2			
活動指標	目標	%	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
	実績		11.6	12.3			
成果指標	目標	%					52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
考察及び今後の対応方針		・多くの人に受診してもらえるように、健診を受けやすい体制を整える。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7233	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		保健衛生普及費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	674901
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保健事業費	保健衛生普及費	
項	保健事業費	(小事業名)	
目	保健衛生普及費	保健衛生普及費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、健康意識の向上・効果的な実施と体制整備・地域の環境づくりに重点をおきながら、事業を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・健康展講師謝礼、表彰等報償費57千円 ・健康展用パンフレット、事務用品等110千円 ・特定健診プラス受診票印刷90千円 ・医療費通知送付郵便料2,700千円 ・健康診査等委託料12,298千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・健康展講師謝礼、表彰等報償費394千円 ・健康展用パンフレット、事務用品等1,085千円 ・特定健診プラス受診票印刷240千円 ・国保連合会ネットワーク回線電話料50千円 ・医療費通知送付郵便料2,460千円 ・特定健診プラス委託料16,240千円 ・医療費通知作成委託料2,771千円 ・特定健診プラス結果入力作業等委託589千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他()	
直接事業費	15,255千円	23,882千円	23,800千円	23,800千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)					・保健衛生普及費 ・保健衛生普及費 高齢者医療制度が改正		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	15,255	23,882	23,800	23,800	0	
職員	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人			
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	2,044千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	17,299千円	25,926千円	25,844千円	25,844千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	24.8	34.9	44.9	55.0	65.0
	実績		25.4	24.2			
活動指標	目標	%	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
	実績		11.6	12.3			
成果指標	目標	%					52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
考察及び今後の対応方針		・健康意識の向上を図るとともに、健診を受けやすい体制を整える。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7234	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		出産費資金貸付事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	675101
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保健事業費	出産費資金貸付事業	
項	保健事業費	(小事業名)	
目	保健事業費	出産費資金貸付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・出産費資金貸付事業 出産に係る費用の貸付業務を社会福祉協議会に委託し、その資金として300万円を貸し付ける。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産費資金貸付業務委託料73千円 ・出産費資金貸付金3,000千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・出産費資金貸付業務委託料73千円 ・出産費資金貸付金3,000千円		補助金・交付金	その他 ()	
					平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	3,073千円	3,073千円	3,073千円	3,073千円	3,073千円		
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	3,073	3,073	3,073	3,073	0	
人工数	職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	438千円	438千円	438千円	438千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	3,511千円	3,511千円	3,511千円	3,511千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	2	0	0		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7301	(H.22)No.	7007
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人保健特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード
老人保健特別会計	(中事業名) 予算書事業名
款	
項	(小事業名)
目	

3. 事務事業の概要

事業概要
後期高齢者医療制度の前の制度で、交付金確定に伴う医療費・事務費交付金の返還金、過年度医療費の支払い及び交通事故等(第三者行為)による返納金等の清算事務

めざす効果(事業目的)
老人特別保険特別会計の早期清算

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金		
	・レセプト審査支払手数料 ・前年度老人保健交付金確定に伴う医療費及び事務費交付金返還金 ・過年度医療費給付費 ・第三者行為の委託金	老人保健特別会計の廃止に伴い一般会計に編入 (6122老人保健医療事業)	その他 ()		
直接事業費	803千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金	2				
県支出金					
地方債					
その他()	668				
一般財源	(0) 133	0	0	0	0
人工数					
職員	0.06人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 438千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,241千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	千円	20,726	726	130		500
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
老人保健特別会計は平成20年に後期高齢者医療制度に移行したため、3年間だけ特別会計の存続させることになっていたため平成23年度からは一般会計に移行します。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7401	(H.22)No.	7010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般管理費(後期高齢者医療特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	700501
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	一般管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度平均被保険者数は、8,252人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。また、保健事業として健康診査をおこなっています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者(65歳以上の障害者も含む)が安心して病院等で診察を受けられる体制を確立します。 ・保険料の徴収について、滞納者の収納対策を行い収納率の向上をめざします。 ・健康診査を受けていただき生活改善等により一人当たり医療費の縮減をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	・被保険者数8,252人へ保険料の送付する。その内、2,980人が軽減対象者。 ・現年度収納率 99.1% ・医療費給付 5,547,205千円		・被保険者数 8,500人 ・現年度収納率 99.2% ・医療費給付 5,880,000千円		
				現在の実施手法(複数選択可) 市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・被保険者数 8,700人 ・現年度収納率 99.3% ・医療費給付 6,240,000千円	・被保険者数 8,900人 ・現年度収納率 99.4% ・医療費給付 6,620,000千円	新しい高齢者医療制度に移行
直接事業費	8,052千円	8,058千円	8,100千円	8,200千円	1,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 8,052	8,058	8,100	8,200	1,000
人工数					
職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 6,180千円	6,180千円	6,180千円	6,180千円	6,180千円
+ 総事業費	(0千円) 14,232千円	14,238千円	14,280千円	14,380千円	7,180千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保険料収納率 現年度分	%		99.1	99.2	99.3
	実績			98.9	99.0	99.1	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%				52.0
	実績			50.1	54.3	54.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
後期高齢者医療制度廃止に伴い厚生労働省で、改革会議を開催し、各界から委員として会議に参加してもらい改革案が平成22年度に提出され、平成26年4月から実施するための準備を行っていきます。	後期高齢医療制度の廃止により、高齢者の方々も現役世代と同じ国保や被用者保険の加入することで保険証も変わることなく、保険料、高額療養費等の面でメリットがでるのではないかと意見があります。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="現時点で相手先は確定していない"/>		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="その他"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>		
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>			
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>			類似している室の事業と連携していきます。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>			
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		室での検討、市民の意見等を参考にします。	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
現在の後期高齢者医療制度を廃止し、平成26年4月から新しい高齢者医療制度を立ち上げるため、国を含め地方公共団体においても検討している。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7402	(H.22)No.	7010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	徴収費(後期高齢者医療特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	701001
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費		徴収費
項 徴収費		(小事業名)
目 徴収費		徴収費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度平均被保険者数は、8,252人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。また、保健事業として健康診査をおこなっています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者(65歳以上の障害者も含む)が安心して病院等で診察を受けられる体制を確立します。 ・保険料の徴収について、滞納者の収納対策を行い収納率の向上をめざします。 ・健康診査を受けていただき生活改善等により一人当たり医療費の縮減をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数8,252人へ保険料の送付する。その内、2,980人が軽減対象者。 ・現年度収納率 99.1% ・医療費給付 5,547,205千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数 8,500人 ・現年度収納率 99.2% ・医療費給付 5,880,000千円 	補助金・交付金	その他 ()	
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数 8,700人 ・現年度収納率 99.3% ・医療費給付 6,240,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数 8,900人 ・現年度収納率 99.4% ・医療費給付 6,620,000千円 	新しい高齢者医療制度に移行
直接事業費	5,766千円	7,899千円	6,200千円	6,400千円	1,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 5,766	7,899	6,200	6,400	1,000
人工数	職員 0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円
+ 総事業費	(0千円) 10,876千円	13,009千円	11,310千円	11,510千円	6,110千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保険料収納率 現年度分	%		99.1	99.2	99.3
	実績			98.9	99.0	99.1	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%				52.0
	実績			50.1	54.3	54.4	
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>後期高齢者医療制度廃止に伴い厚生労働省で、改革会議を開催し、各界から委員として会議に参加してもらい改革案が平成22年度に提出され、平成26年4月から実施するための準備を行っていきます。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>後期高齢医療制度の廃止により、高齢者の方々も現役世代と同じ国保や被用者保険の加入することで保険証も変わることなく、保険料、高額療養費等の面でメリットがでるのではないかとこの意見があります。</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		類似している室の事業と連携していきます。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)</p> <p>(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>現在の後期高齢者医療制度を廃止し、平成26年4月から新しい高齢者医療制度を立ち上げるため、国を含め地方公共団体においても検討している。</p>	<p>特記事項</p>
--	-------------

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7403	(H.22)No.	7010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	広域連合納付金(後期高齢者医療特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	701501
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付金
項	後期高齢者医療広域連合納付金	(小事業名)
目	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付金

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度平均被保険者数は、8,252人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。また、保健事業として健康診査をおこなっています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者(65歳以上の障害者も含む)が安心して病院等で診察を受けられる体制を確立します。 保険料の徴収について、滞納者の収納対策を行い収納率の向上をめざします。 健康診査を受けていただき生活改善等により一人当たり医療費の縮減をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数8,252人へ保険料の送付する。その内、2,980人が軽減対象者。 現年度収納率 99.1% 医療費給付 5,547,205千円 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 8,500人 現年度収納率 99.2% 医療費給付 5,880,000千円 	補助金・交付金	その他 ()	
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 8,700人 現年度収納率 99.3% 医療費給付 6,240,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 8,900人 現年度収納率 99.4% 医療費給付 6,620,000千円 	新しい高齢者医療制度に移行
直接事業費	1,046,252千円	1,081,494千円	1,125,000千円	1,175,000千円	868,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,046,252	1,081,494	1,125,000	1,175,000	868,000
人工数					
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,190千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円
+ 総事業費	(0千円) 1,048,442千円	1,083,684千円	1,127,190千円	1,177,190千円	870,190千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	保険料収納率 現年度分	%			99.1	99.2	99.3
	実績			98.9	99.0	99.1		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%					52.0
	実績			50.1	54.3	54.4		
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>後期高齢者医療制度廃止に伴い厚生労働省で、改革会議を開催し、各界から委員として会議に参加してもらい改革案が平成22年度に提出され、平成26年4月から実施するための準備を行っていきます。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>後期高齢医療制度の廃止により、高齢者の方々も現役世代と同じ国保や被用者保険の加入することで保険証も変わることなく、保険料、高額療養費等の面でメリットがでるのではないかとこの意見があります。</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		類似している室の事業と連携していきます。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)</p>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
現在の後期高齢者医療制度を廃止し、平成26年4月から新しい高齢者医療制度を立ち上げるため、国を含め地方公共団体においても検討している。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7501	(H.22)No.	7501
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般管理費 (介護保険特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	690301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	一般管理費
項	総務管理費	(小事業名)
目	一般管理費	一般管理費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく一般事務

めざす効果(事業目的)
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいよいになる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険一般事務事務経費 電算システム改修等委託料 6,809千円 電算機器使用料 6,647千円等	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険一般事務事務経費 (H23 制度改正) 電算システム改修等委託料 17,741千円 電算機器使用料 10,504千円等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護保険一般事務事務経費 電算システム改修等委託料 電算機器使用料等	・介護保険一般事務事務経費 電算システム改修等委託料 電算機器使用料等	・介護保険一般事務事務経費 電算システム改修等委託料 電算機器使用料等
直接事業費	16,378千円	34,444千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 16,378	34,444	18,000	18,000	18,000
人工数					
職員		0.37人	0.37人	0.37人	0.37人
臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 0千円	2,871千円	2,871千円	2,871千円	2,871千円
+ 総事業費	(0千円) 16,378千円	37,315千円	20,871千円	20,871千円	20,871千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	第1号被保険者数	-	-	-	-	-
	実績			17,808	18,239		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7502	(H.22)No.	7502
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課徴収費 (介護保険特別会計)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	690501
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課徴収費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく保険料徴収	

めざす効果(事業目的)	
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいようになる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																	
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 2,452千円 等	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 1,513千円 等	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">市が直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">業務委託(全部・一部)により実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">指定管理</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補助金・交付金</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他 ()</td> </tr> </table>			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()	
市が直接実施																				
業務委託(全部・一部)により実施																				
指定管理																				
補助金・交付金																				
その他 ()																				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)															
			・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 1,513千円 等	・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 1,513千円 等	・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 1,513千円 等															
直接事業費	5,788千円	4,743千円	4,743千円	4,743千円	4,743千円															
財源内訳(千円)																				
国庫支出金																				
県支出金																				
地方債																				
その他()																				
一般財源	(0) 5,788	4,743	4,743	4,743	4,743															
人工数																				
職員		0.72人	0.72人	0.72人	0.72人															
臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人															
概算人件費	(0千円) 0千円	5,426千円	5,426千円	5,426千円	5,426千円															
+ 総事業費	(0千円) 5,788千円	10,169千円	10,169千円	10,169千円	10,169千円															

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	第1号被保険者数	人	-	-	-	-
	実績				17,808	18,239	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7503	(H.22)No.	7503
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護認定審査会費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	690701
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	介護認定審査会費
項	介護認定審査会費	(小事業名)
目	介護認定審査会費	介護認定審査会費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく認定審査会

めざす効果(事業目的)
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいよになる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 介護認定審査会事務経費 委員報酬 10,693千円等	[事業内容(事業量)・事業費] 介護認定審査会事務経費 委員報酬 13,972千円等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			介護認定審査会 事務経費 委員報酬 13,972千円等	介護認定審査会 事務経費 委員報酬 13,972千円等	介護認定審査会 事務経費 委員報酬 13,972千円等
直接事業費	11,351千円	15,487千円	15,487千円	15,487千円	15,487千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 11,351	15,487	15,487	15,487	15,487
人工数					
職員		1.22人	1.22人	1.22人	1.22人
臨時職員等		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
概算人件費	(0千円) 0千円	10,606千円	10,606千円	10,606千円	10,606千円
+ 総事業費	(0千円) 11,351千円	26,093千円	26,093千円	26,093千円	26,093千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			118	117		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)</p> <p>・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。</p>	

7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
実践していない(適当ではない)(　へ)		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
	市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7504	(H.22)No.	7504
-----------	------	-----------	------

事務事業名 認定調査等費 (介護保険特別会計)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	690901
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	認定調査等費
項	介護認定審査会費	(小事業名)
目	認定調査等費	認定調査等費

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>介護保険法に基づく認定調査費用</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいようになる。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護認定調査費用 意見書作成手数料 17,312千円 介護認定調査委託料 399千円等	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護認定調査費用 意見書作成手数料 20,873千円 介護認定調査委託料 504千円等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
		・介護認定調査費用 意見書作成手数料 20,873千円 介護認定調査委託料 504千円 等	・介護認定調査費用 意見書作成手数料 20,873千円 介護認定調査委託料 504千円 等	・介護認定調査費用 意見書作成手数料 20,873千円 介護認定調査委託料 504千円 等	
直接事業費	22,255千円	26,168千円	26,168千円	26,168千円	26,168千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 22,255	26,168	26,168	26,168	26,168
人工数					
職員		0.22人	0.22人	0.22人	0.22人
臨時職員等		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 0千円	1,691千円	1,691千円	1,691千円	1,691千円
+ 総事業費	(0千円) 22,255千円	27,859千円	27,859千円	27,859千円	27,859千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			3,291	3,823		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7505	(H.22)No.	7505
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護保険推進協議会費 (介護保険特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	691101
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	介護保険推進協議会費
項	介護保険推進協議会費	(小事業名)
目	介護保険推進協議会費	介護保険推進協議会費

3. 事務事業の概要

事業概要
名張市老人保健福祉計画、介護保険事業計画見直し、地域密着型サービス運営委員会、地域包括センター運営委員会経費

めざす効果(事業目的)
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいよいになる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険推進協議会経費 報酬 280千円 等	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険推進協議会 ・地域密着型サービス運営委員会 経費 報酬 1,120千円 等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・介護保険推進協議会 ・地域密着型サービス運営委員会 経費 報酬 1,120千円 等	・介護保険推進協議会 ・地域密着型サービス運営委員会 経費 報酬 1,120千円 等	・介護保険推進協議会 ・地域密着型サービス運営委員会 経費 報酬 1,120千円 等	
直接事業費	344千円	1,282千円	1,282千円	1,282千円	1,282千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 344	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
人工数						
職員		0.32人	0.32人	0.32人	0.32人	0.32人
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 0千円	2,336千円	2,336千円	2,336千円	2,336千円	2,336千円
+ 総事業費	(0千円) 344千円	3,618千円	3,618千円	3,618千円	3,618千円	3,618千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			4	5		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)()"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7506	(H.22)No.	7506
-----------	------	-----------	------

事務事業名	居宅介護サービス給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	691301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護サービス給付費
項	介護サービス等諸費	(小事業名)
目	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく居宅介護サービス給付

めざす効果(事業目的)
本人の在宅生活の継続を支援するとともに介護者の負担を軽減することができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 居宅介護サービス給付費 1,550,572千円	[事業内容(事業量)・事業費] 居宅介護サービス給付費 1,547,060千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			居宅介護サービス給付費 1,547,060千円	居宅介護サービス給付費 1,547,060千円	居宅介護サービス給付費 1,547,060千円
直接事業費	1,550,572千円	1,547,060千円	1,547,060千円	1,547,060千円	1,547,060千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	317,429	317,000	317,000	317,000	317,000
県支出金	230,539	230,662	230,662	230,662	230,662
地方債					
その他(支払基)	429,993	462,592	462,592	462,592	462,592
一般財源	(0) 572,611	536,806	536,806	536,806	536,806
人工数					
職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 1,550,572千円	1,547,498千円	1,547,498千円	1,547,498千円	1,547,498千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			1,690	1,765		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7508	(H.22)No.	7508
-----------	------	-----------	------

事務事業名		施設介護サービス給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	691701
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	施設介護サービス給付費	
項	介護サービス等諸費	(小事業名)	
目	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく施設介護サービス給付	

めざす効果(事業目的)	
比較的介護度の重い人で、在宅での生活の継続が困難な場合、介護保険施設に入所し、食事、入浴等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話などの介護サービスを受けることができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・施設介護サービス給付費 1,739,011千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・施設介護サービス給付費 2,000,001千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・施設介護サービス給付費 2,000,001千円	・施設介護サービス給付費 2,000,001千円	・施設介護サービス給付費 2,000,001千円
直接事業費	1,739,011千円	2,000,001千円	2,000,001千円	2,000,001千円	2,000,001千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	357,083	409,790	409,790	409,790
	県支出金	259,341	298,180	298,180	298,180
	地方債				
	その他(支払基)	546,814	600,000	600,000	600,000
	(0) 575,773	692,031	692,031	692,031	692,031
人工数	職員		0.06人	0.06人	0.06人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 1,739,011千円	2,000,439千円	2,000,439千円	2,000,439千円	2,000,439千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			568	569		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7510	(H.22)No.	7510
-----------	------	-----------	------

事務事業名		居宅介護福祉用具購入費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	692101
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護福祉用具購入費	
項	介護サービス等諸費	(小事業名)	
目	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費	

めざす効果(事業目的)	
日常生活を送るため必要となる福祉用具のうち、入浴や排せつなど貸与できない福祉用具の購入の9割を支給します。本人の日常生活の自立を助けるとともに、介護者の負担軽減が図られ在宅生活の継続に効果がある。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護福祉用具購入費 7,154千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護福祉用具購入費 6,487千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・居宅介護福祉用具購入費 6,487千円	・居宅介護福祉用具購入費 6,487千円	・居宅介護福祉用具購入費 6,487千円		
直接事業費	7,154千円	6,487千円	6,487千円	6,487千円	6,487千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,614	1,328	1,328	1,328	1,328	
	県支出金	1,173	967	967	967	967	
	地方債						
	その他(支払基)	2,473	1,946	1,946	1,946	1,946	1,946
一般財源	(0) 1,894	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	
人工数	職員		0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	
	臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	
概算人件費	(0千円) 0千円	652千円	652千円	652千円	652千円	652千円	
+ 総事業費	(0千円) 7,154千円	7,139千円	7,139千円	7,139千円	7,139千円	7,139千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			284	323		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)</p> <p>・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。</p>	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) (へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7511	(H.22)No.	7511
-----------	------	-----------	------

事務事業名	居宅介護住宅改修費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	692301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護住宅改修費
項	介護サービス等諸費	(小事業名)
目	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費

めざす効果(事業目的)
手すりの取り付けや段差の解消により、住み慣れた家でさらに暮らしやすくなります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護住宅改修費 20,843千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護住宅改修費 21,065千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金		その他 ()
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・居宅介護住宅改修費 21,065千円	・居宅介護住宅改修費 21,065千円	・居宅介護住宅改修費 21,065千円
直接事業費	20,844千円	21,065千円	21,065千円	21,065千円	21,065千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	4,874	4,315	4,315	4,315	4,315
県支出金	3,540	3,140	3,140	3,140	3,140
地方債					
その他(支払基)	7,464	6,319	6,319	6,319	6,319
一般財源	(0) 4,966	7,291	7,291	7,291	7,291
人工数					
職員		0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	652千円	652千円	652千円	652千円
+ 総事業費	(0千円) 20,844千円	21,717千円	21,717千円	21,717千円	21,717千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			200	202		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7512	(H.22)No.	7512
-----------	------	-----------	------

事務事業名		居宅介護サービス計画給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	692501
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護サービス計画給付費	
項	介護サービス等諸費	(小事業名)	
目	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく居宅介護サービス計画給付費	

めざす効果(事業目的)	
ケアマネージャーが本人の状況、家族の希望に基づきケアプラン(居宅介護サービス計画)を作成することで個々のケースにあわせたサービスの提供を受けることができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護サービス計画給付費 213,997千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護サービス計画給付費 213,048千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			・居宅介護サービス計画給付費 213,048千円	・居宅介護サービス計画給付費 213,048千円	・居宅介護サービス計画給付費 213,048千円
直接事業費	213,998千円	213,048千円	213,048千円	213,048千円	213,048千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	43,645	43,652	43,652	43,652
	県支出金	31,698	31,763	31,763	31,763
	地方債				
	その他(支払基)	66,836	63,914	63,914	63,914
一般財源	(0) 71,819	73,719	73,719	73,719	73,719
人工数	職員		0.06人	0.06人	0.06人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 213,998千円	213,486千円	213,486千円	213,486千円	213,486千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		15,037	15,300			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)</p> <p>・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。</p>	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
(2)現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	備考欄(工夫・改善等を記載)
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7514	(H.22)No.	7514
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域密着型介護サービス給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	698001
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	地域密着型介護サービス給付費
項	介護サービス等諸費	(小事業名)
目	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付

めざす効果(事業目的)
より地域に密着したサービスの提供により住み慣れた地域での生活が継続しやすくなります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域密着型介護サービス給付費 271,704千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域密着型介護サービス給付費 301,001千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・地域密着型介護サービス給付費 301,001千円	・地域密着型介護サービス給付費 301,001千円	・地域密着型介護サービス給付費 301,001千円		
直接事業費	271,704千円	301,001千円	301,001千円	301,001千円	301,001千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	52,026	61,673	61,673	61,673	61,673	61,673
	県支出金	37,785	44,876	44,876	44,876	44,876	44,876
	地方債						
	その他(支払基)	79,670	90,300	90,300	90,300	90,300	90,300
一般財源	(0) 102,223	104,152	104,152	104,152	104,152	104,152	104,152
人工数	職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 271,704千円	301,439千円	301,439千円	301,439千円	301,439千円	301,439千円	301,439千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			948	1,344		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7516	(H.22)No.	7516
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	692901
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	介護予防サービス給付費
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)
目	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく介護予防サービス給付

めざす効果(事業目的)
要支援1、要支援2の認定者を対象として、新予防給付と呼ばれるサービスを提供し、要介護状態への悪化を防止します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防サービス給付費 155,847千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防サービス給付費 161,117千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護予防サービス給付費 161,117千円	・介護予防サービス給付費 161,117千円	・介護予防サービス給付費 161,117千円
直接事業費	155,848千円	161,117千円	161,117千円	161,117千円	161,117千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	31,513	33,011	33,011	33,011	33,011
県支出金	22,887	24,020	24,020	24,020	24,020
地方債					
その他(支払基)	48,257	48,334	48,334	48,334	48,334
一般財源	(0) 53,191	55,752	55,752	55,752	55,752
人工数					
職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 155,848千円	161,555千円	161,555千円	161,555千円	161,555千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			6,054	6,566		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7518	(H.22)No.	7518
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防福祉用具購入費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	693301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	介護予防福祉用具購入費
項	介護予防サービス給付諸費	(小事業名)
目	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費

めざす効果(事業目的)
より自立した日常生活を過ごすことができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防福祉用具購入費 1,897千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防福祉用具購入費 2,030千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護予防福祉用具購入費 2,030千円	・介護予防福祉用具購入費 2,030千円	・介護予防福祉用具購入費 2,030千円
直接事業費	1,898千円	2,030千円	2,030千円	2,030千円	2,030千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	452	415	415	415	415
県支出金	329	302	302	302	302
地方債					
その他(支払基)	694	609	609	609	609
一般財源	(0) 423	704	704	704	704
人工数					
職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 1,898千円	2,609千円	2,609千円	2,609千円	2,609千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			89	92		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7519	(H.22)No.	7519
-----------	------	-----------	------

事務事業名		介護予防住宅改修費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	693501
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	介護予防住宅改修費	
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)	
目	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく介護予防住宅改修費	

めざす効果(事業目的)	
手すりの取り付けや段差の解消により、住み慣れた家でさらに暮らしやすくなります。また、転倒を防止することで介護予防効果につながります。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防住宅改修費 15,525千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防住宅改修費 16,419千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護予防住宅改修費 16,419千円	・介護予防住宅改修費 16,419千円	・介護予防住宅改修費 16,419千円
直接事業費	15,526千円	16,419千円	16,419千円	16,419千円	16,419千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	3,400	3,363		
	県支出金	2,470	2,447		
	地方債				
	その他(支払基)	5,208	4,925		
一般財源	(0) 4,448	5,684	16,419	16,419	16,419
人工数	職員		0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 15,526千円	16,998千円	16,998千円	16,998千円	16,998千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			116	149		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7520	(H.22)No.	7520
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス計画給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	693701
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	介護予防サービス計画給付費
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)
目	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく介護予防サービス計画給付費

めざす効果(事業目的)
ケアマネージャーが本人の状況、家族の希望に基づきケアプラン(居宅介護サービス計画)を作成することで個々のケースにあわせたサービスの提供を受けることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防サービス計画給付費 21,739千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防サービス計画給付費 22,790千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・介護予防サービス計画給付費 22,790千円	・介護予防サービス計画給付費 22,790千円	・介護予防サービス計画給付費 22,790千円		
直接事業費	21,739千円	22,790千円	22,790千円	22,790千円	22,790千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金	4,463	4,668	4,668	4,668	4,668		
県支出金	3,241	3,397	3,397	3,397	3,397		
地方債							
その他(支払基)	6,835	6,836	6,836	6,836	6,836		
一般財源	(0) 7,200	7,889	7,889	7,889	7,889		
人工数							
職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円		438千円
+ 総事業費	(0千円) 21,739千円	23,228千円	23,228千円	23,228千円	23,228千円		23,228千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			4,860	5,097		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7523	(H.22)No.	7523
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	698101
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	地域密着型介護予防サービス給付費
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)
目	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費

めざす効果(事業目的)
より地域に密着したサービスの提供を受けることができます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域密着型介護予防サービス給付費 11,692千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域密着型介護予防サービス給付費 12,121千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・地域密着型介護予防サービス給付費 12,121千円	・地域密着型介護予防サービス給付費 12,121千円	・地域密着型介護予防サービス給付費 12,121千円		
直接事業費	11,693千円	12,121千円	12,121千円	12,121千円	12,121千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金	2,226	2,482	2,482	2,482	2,482		2,482
県支出金	1,617	1,806	1,806	1,806	1,806		1,806
地方債							
その他(支払基)	3,410	3,636	3,636	3,636	3,636		3,636
一般財源	(0) 4,440	4,197	4,197	4,197	4,197		4,197
人工数							
職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		0.06人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円		438千円
+ 総事業費	(0千円) 11,693千円	12,559千円	12,559千円	12,559千円	12,559千円		12,559千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地域密着型介護予防サービス給付件数	-	-	-	-	-
	実績			161	189		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7524	(H.22)No.	7524
-----------	------	-----------	------

事務事業名	審査支払手数料 (介護保険特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	694101
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	審査支払手数料
項	その他諸費	(小事業名)
目	審査支払手数料	審査支払手数料

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく審査支払手数料

めざす効果(事業目的)
給付費の審査

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・審査支払手数料 5,769千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・審査支払手数料 6,256千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・審査支払手数料 6,256千円	・審査支払手数料 6,256千円	・審査支払手数料 6,256千円
直接事業費	5,770千円	6,256千円	6,256千円	6,256千円	6,256千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	1,173	1,281	1,281	1,281	1,281
県支出金	852	932	932	932	932
地方債					
その他(支払基)	1,798	1,876	1,876	1,876	1,876
一般財源	(0) 1,947	2,167	2,167	2,167	2,167
人工数					
職員		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 0千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円
+ 総事業費	(0千円) 5,770千円	7,302千円	7,302千円	7,302千円	7,302千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			65,028	67,880		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7525	(H.22)No.	7525
-----------	------	-----------	------

事務事業名		高額介護サービス費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	694301
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額介護サービス費	
項	高額介護サービス等費	(小事業名)	
目	高額介護サービス費	高額介護サービス費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく高額介護サービス費	

めざす効果(事業目的)	
1ヶ月当たりの自己負担額が高額になる場合、一定額を超えた額を高額介護サービス費として後に返戻します。利用者の負担軽減を図ります。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額介護サービス費 68,454千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額介護サービス費 71,396千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・高額介護サービス費 71,396千円	・高額介護サービス費 71,396千円	・高額介護サービス費 71,396千円
直接事業費	68,454千円	71,396千円	71,396千円	71,396千円	71,396千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	14,086	14,628	14,628	14,628
	県支出金	10,230	10,644	10,644	10,644
	地方債				
	その他(支払基)	21,517	21,418	21,418	21,418
一般財源	(0) 22,621	24,706	24,706	24,706	24,706
人工数	職員		0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 68,454千円	71,975千円	71,975千円	71,975千円	71,975千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			5,843	6,581		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7526	(H.22)No.	7526
-----------	------	-----------	------

事務事業名	高額介護予防サービス費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	694501
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額介護予防サービス費
項	高額介護サービス等費	(小事業名)
目	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく高額介護予サービス費

めざす効果(事業目的)
1ヶ月当たりの自己負担額が高額になる場合、一定額を超えた額を高額介護サービス費として後に返戻します。利用者の負担軽減を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額介護予防サービス費 70千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額介護予防サービス費 109千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・高額介護予防サービス費 109千円	・高額介護予防サービス費 109千円	・高額介護予防サービス費 109千円		
直接事業費	70千円	109千円	109千円	109千円	109千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金	16	22	22	22	22		
県支出金	12	16	16	16	16		
地方債							
その他(支払基)	26	32	32	32	32		32
一般財源	(0) 16	39	39	39	39		39
人工数							
職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人		0.07人
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人		0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	579千円	579千円	579千円	579千円		579千円
+ 総事業費	(0千円) 70千円	688千円	688千円	688千円	688千円		688千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			73	103		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7527	(H.22)No.	7527
-----------	------	-----------	------

事務事業名	紙おむつ購入費給付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	694701
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	紙おむつ購入費給付事業
項	市町村特別給付費	(小事業名)
目	市町村特別給付費	紙おむつ購入費給付事業

3. 事務事業の概要

事業概要
紙おむつ購入費給付事業

めざす効果(事業目的)
要支援、要介護の認定を受け常時おむつを必要とする人に紙おむつの支給と使用後の回収を行い、経済的な負担を軽減します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・紙おむつ購入費給付事業 9,506千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・紙おむつ購入費給付事業 17,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・紙おむつ購入費 給付事業 17,000千円	・紙おむつ購入費 給付事業 17,000千円	・紙おむつ購入費 給付事業 17,000千円		
直接事業費	9,507千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 9,507	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
人工数							
職員		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人		
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人		
概算人件費	(0千円) 0千円	944千円	944千円	944千円	944千円	944千円	944千円
+ 総事業費	(0千円) 9,507千円	17,944千円	17,944千円	17,944千円	17,944千円	17,944千円	17,944千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			8,752	8,018		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7528	(H.22)No.	7528
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特定入所者介護サービス費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	694901
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	特定入所者介護サービス費	
項	特定入所者介護サービス等費	(小事業名)	
目	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく特定入所者介護サービス費	

めざす効果(事業目的)	
介護保険施設の入所者、ショートステイ利用者の食費と居住費が原則自己負担となりましたが、一定の基準を満たすと認められた低所得者については、負担限度額を超える部分は保険給付します。これにより、低所得者の経済的負担軽減が図れます。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)						
	[事業内容(事業量)・事業費] ・特定入所者介護サービス費 172,472千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・特定入所者介護サービス費 216,729千円		<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施											
業務委託(全部・一部)により実施											
指定管理											
補助金・交付金											
その他 ()											
主な事業の実績・計画	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)								
直接事業費	172,473千円	216,729千円	216,729千円	216,729千円	216,729千円	216,729千円					
財源内訳 (千円)	国庫支出金	35,426	44,406	44,406	44,406	44,406					
	県支出金	25,729	32,312	32,312	32,312	32,312					
	地方債										
	その他(支払基)	54,250	65,018	65,018	65,018	65,018					
一般財源	(0) 57,068	74,993	74,993	74,993	74,993	74,993					
人工数	職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人					
	臨時職員等										
概算人件費	(0千円) 0千円	511千円	511千円	511千円	511千円	511千円					
+ 総事業費	(0千円) 172,473千円	217,240千円	217,240千円	217,240千円	217,240千円	217,240千円					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		5,199	5,641			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7530	(H.22)No.	7530
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特定入所者介護予防サービス費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	695301
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	特定入所者介護予防サービス費	
項	特定入所者介護サービス等費	(小事業名)	
目	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく特定入所者介護予防サービス費	

めざす効果(事業目的)	
ショートステイ利用者の食費と居住費が原則自己負担となりましたが、一定の基準を満たすと認められた低所得者については、負担限度額を超える部分は保険給付します。これにより、経済的負担軽減が図れます。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・特定入所者介護予防サービス費	483千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・特定入所者介護予防サービス費	549千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画					補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
					・特定入所者介護予防サービス費 549千円	・特定入所者介護予防サービス費 549千円	・特定入所者介護予防サービス費 549千円
直接事業費	484千円	549千円	549千円	549千円	549千円	549千円	549千円
財源内訳(千円)							
国庫支出金	114	112	112	112	112	112	112
県支出金	83	81	81	81	81	81	81
地方債							
その他(支払基)	175	164	164	164	164	164	164
一般財源	(0) 112	192	192	192	192	192	192
人工数							
職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 0千円	511千円	511千円	511千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費	(0千円) 484千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	特定入所者介護予防サービス給付件数	件	-	-	-	-
	実績				53	53	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7532	(H.22)No.	7532
-----------	------	-----------	------

事務事業名		高額医療合算介護サービス費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	699201
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額医療合算介護サービス費	
項	高額医療合算介護サービス等費	(小事業名)	
目	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく高額医療合算介護サービス等費	

めざす効果(事業目的)	
介護保険のサービス利用自己負担金が、自己負担金限度額を超えた場合、超えた分が高額介護サービス費として支給されますが、更に、その自己負担金を軽減する目的で、高額医療・高額化以後合算制度が設けられ、年額で限度額が設けられ、限度額を超えた場合は、申請して認められると後に支給される。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療合算介護サービス等費 8,080千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療合算介護サービス等費 8,697千円	<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ()										
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)					
			・高額医療合算介護サービス等費 8,697千円	・高額医療合算介護サービス等費 8,697千円	・高額医療合算介護サービス等費 8,697千円					
直接事業費	8,081千円	8,697千円	8,697千円	8,697千円	8,697千円					
財源内訳 (千円)	国庫支出金		1,781	1,781	1,781					
	県支出金		1,296	1,296	1,296					
	地方債									
	その他()		2,609	2,609	2,609					
一般財源	(0) 8,081	3,011	3,011	3,011	3,011					
人工数	職員		0.05人	0.05人	0.05人					
	臨時職員等				0.06人					
概算人件費	(0千円) 0千円	365千円	365千円	365千円	423千円					
+ 総事業費	(0千円) 8,081千円	9,062千円	9,062千円	9,062千円	9,120千円					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			1	240		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7533	(H.22)No.	7533
-----------	------	-----------	------

事務事業名 高額医療合算介護予防サービス等費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	699401
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額医療合算介護予防サービス等費	
項	高額医療合算介護サービス等費	(小事業名)	
目	高額医療合算介護予防サービス等費	高額医療合算介護予防サービス等費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく高額医療合算介護予防サービス等費	

めざす効果(事業目的)	
介護保険のサービス利用自己負担金が、自己負担金限度額を超えた場合、超えた分の額が高額介護サービス費として支給されますが、更に、その自己負担金を軽減する目的で、高額医療・高額化以後合算制度が設けられ、年額で限度額が設けられ、限度額を超えた場合は、申請して認められると後に支給される。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療合算介護予防サービス等費 執行なし	[事業内容(事業量)・事業費] 科目廃止	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
人工数					
	職員				
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	高額費医療合算介護予防サービス給付件数	-	-	-	-	-
	実績			0	0		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7534	(H.22)No.	7534
-----------	------	-----------	------

事務事業名				介護予防特定高齢者施策事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室 地域包括支援センター		高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子		63-7559 63-7833	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	18年度	~	平成	年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	697201
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業	
項	介護予防事業費	(小事業名)	
目	介護予防特定高齢者施策事業費	介護予防特定高齢者施策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者(特定高齢者)を把握し、健康教室、介護予防教室、健康相談などを実施します。	

めざす効果(事業目的)	
要支援・要介護状態に陥ることを防止します。また、保険給付の抑制につながります。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・生活点検票発送 15,164件 ・生活機能評価委託 @4,150円×241件 @10,570円×405件 ・特定高齢者介護予防事業委託料 1,056千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・生活点検票発送 15,700件 ・生活機能評価委託 @4,150円×364件 @10,570円×649件 ・特定高齢者介護予防事業委託料 1,056千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・生活点検票発送 ・生活機能評価委託 ・特定高齢者介護予防事業委託料	・生活点検票発送 ・生活機能評価委託 ・特定高齢者介護予防事業委託料	・生活点検票発送 ・生活機能評価委託 ・特定高齢者介護予防事業委託料	
直接事業費	8,942千円	12,355千円	12,355千円	12,355千円	12,355千円	12,355千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,978	3,240	3,240	3,240	3,240
	県支出金	989	1,620	1,620	1,620	1,620
	地方債					
	その他()	2,374	3,888	3,888	3,888	3,888
一般財源	(0)	3,607	3,607	3,607	3,607	3,607
人工数	職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 2,360千円	2,360千円	2,360千円	2,360千円	2,360千円	2,360千円
+ 総事業費	(0千円) 11,302千円	14,715千円	14,715千円	14,715千円	14,715千円	14,715千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			14,583	15,164		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 健康教室、介護予防教室、健康相談を参加しやすいものにするため、内容の充実を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7535	(H.22)No.	7535
-----------	------	-----------	------

事務事業名 介護予防一般高齢者施策事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	697301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	介護予防一般高齢者施策事業
項	介護予防事業費	(小事業名)
目	介護予防一般高齢者施策事業費	介護予防一般高齢者施策事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
高齢者を対象に介護予防の啓発をおこなうとともに、健康づくり、介護予防教室などを実施します。	

めざす効果(事業目的)	
健康づくり、介護予防教室などを積極的に展開していくことにより、元気で生き生きと活躍できる自立高齢者の数が増加します。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防教室等開催 80回 ・イベント等開催 15回 ・一般高齢者介護予防事業委託料 12,211千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防教室等開催 100回 ・イベント等開催 20回 ・一般高齢者介護予防事業委託料 12,211千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・介護予防教室等開催 ・イベント等開催 ・一般高齢者介護予防事業委託料	・介護予防教室等開催 ・イベント等開催 ・一般高齢者介護予防事業委託料	・介護予防教室等開催 ・イベント等開催 ・一般高齢者介護予防事業委託料	
直接事業費	50,056千円	56,346千円	56,346千円	56,346千円	56,346千円	56,346千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	9,095	14,778	14,778	14,778	14,778
	県支出金	4,547	7,389	7,389	7,389	7,389
	地方債					
	その他()	10,913	17,734	17,734	17,734	17,734
一般財源	(0)	25,501	16,445	16,445	16,445	16,445
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 1,630千円	1,630千円	1,630千円	1,630千円	1,630千円	1,630千円
+ 総事業費	(0千円) 51,686千円	57,976千円	57,976千円	57,976千円	57,976千円	57,976千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	まちの保健室が主催した介護予防教室等開催数	-	-	-	-	-
	実績			70	46		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
健康教室、介護予防教室、健康相談を参加しやすいものにするため、内容の充実を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7536	(H.22)No.	7536
-----------	------	-----------	------

事務事業名 介護予防ケアマネジメント事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	697401
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	介護予防ケアマネジメント事業
項	包括的支援事業	(小事業名)
目	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
適切な管理に基づく介護予防事業が実施できるよう委託により介護予防システムを確立します。	

めざす効果(事業目的)	
その人の状態に応じた適切で一貫性のある介護予防ケアマネジメントにより、介護状態に陥ることを防止し、身体機能の向上、維持が図れます。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防システム委託料	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防システム委託料	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護予防システム委託料	・介護予防システム委託料	・介護予防システム委託料
	直接事業費	1,266千円	1,455千円	1,455千円	1,455千円
	財源内訳 (千円)				
国庫支出金	431	374	374	374	
県支出金	215	187	187	187	
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 620	894	894	894	
人工数					
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 1,266千円	1,455千円	1,455千円	1,455千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など システム利用の効率化を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7537	(H.22)No.	7537
-----------	------	-----------	------

事務事業名	総合相談事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	697501
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	総合相談事業
項	包括的支援事業	(小事業名)
目	総合相談事業費	総合相談事業

3. 事務事業の概要

事業概要
まちの保健室において、高齢者等の総合的な相談業務を実施します。

めざす効果(事業目的)
住民にとって身近な公民館をまちの保健室として整備し、高齢者等の相談窓口とすることで、気軽に立ち寄ることができ、交流の機会も増大します。また、虐待を早期に発見することやその問題解決を図ることが可能となります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] まちの保健室14箇所 ・相談総件数 19,674件 ・まちの保健室主催教室 46回	[事業内容(事業量)・事業費] まちの保健室15箇所 ・相談総件数 20,000件 ・まちの保健室主催教室 50回	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			まちの保健室15箇所 ・相談 ・主催教室	まちの保健室15箇所 ・相談 ・主催教室	まちの保健室15箇所 ・相談 ・主催教室	
直接事業費	39,884千円	45,264千円	45,264千円	45,264千円	45,264千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金	15,396	11,645	11,645	11,645	11,645	11,645
県支出金	7,698	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 16,790	27,797	27,797	27,797	27,797	27,797
人工数						
職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
臨時職員等	18.47人	18.47人	18.47人	18.47人	18.47人	18.47人
概算人件費	(0千円) 37,239千円	37,239千円	37,239千円	37,239千円	37,239千円	37,239千円
+ 総事業費	(0千円) 77,123千円	82,503千円	82,503千円	82,503千円	82,503千円	82,503千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			19,338	19,674		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市民に対して、まちの保健室の周知を図るとともに、各地区でのまちづくり活動の一躍を担う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7538	(H.22)No.	7538
-----------	------	-----------	------

事務事業名		権利擁護事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室 地域包括支援センター		高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	18年度～平成	年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	697601
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	権利擁護事業	
項	包括的支援事業	(小事業名)	
目	権利擁護事業費	権利擁護事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>成年後見制度の活動促進、虐待防止、消費者被害防止に取り組み、地域において高齢者が尊厳ある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から支援をおこなう。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>高齢者にとって住み慣れた地域で、自立かつ尊厳ある暮らしを実現できる社会を目指します。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・権利擁護・福祉後見推進事業委託料等	[事業内容(事業量)・事業費] ・権利擁護・福祉後見推進事業委託料等	[事業内容(事業量)・事業費] ・権利擁護・福祉後見推進事業委託料等	[事業内容(事業量)・事業費] ・権利擁護・福祉後見推進事業委託料等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画					補助金・交付金	その他()	
					平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
					・権利擁護・福祉後見推進事業委託料等	・権利擁護・福祉後見推進事業委託料等	・権利擁護・福祉後見推進事業委託料等
	直接事業費	6,881千円	8,646千円	8,646千円	8,646千円	8,646千円	8,646千円
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金	2,655	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224
県支出金	1,326	1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 2,900	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	
人工数							
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員等	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
概算人件費	(0千円) 1,580千円	1,580千円	1,580千円	1,580千円	1,580千円	1,580千円	
+ 総事業費	(0千円) 8,461千円	10,226千円	10,226千円	10,226千円	10,226千円	10,226千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など マネジメントの質を向上させる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7539	(H.22)No.	7539
-----------	------	-----------	------

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	697701
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
項	包括的支援事業	(小事業名)
目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
ケアマネジメントの質の向上のため、困難ケース等への対応について、定期的な事例検討会を開催し、問題解決に向けた研修を実施します。	

めざす効果(事業目的)	
事例検討会では、専門の講師、相談・助言者を招き、高齢者のさまざまな困難ケースについて研修し、最良の解決策を話し合います。このことで、ケアマネジメントの質の向上を図り、さまざまな問題に対応できるようにします。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護支援専門員意見交換会の開催 ・介護支援専門員事例検討会および研修会の開催 ・ケアマネ相談の開催	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護支援専門員意見交換会の開催 ・介護支援専門員事例検討会および研修会の開催 ・ケアマネ相談の開催	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護支援専門員意見交換会の開催 ・介護支援専門員事例検討会および研修会の開催 ・ケアマネ相談の開催	・介護支援専門員意見交換会の開催 ・介護支援専門員事例検討会および研修会の開催 ・ケアマネ相談の開催	・介護支援専門員意見交換会の開催 ・介護支援専門員事例検討会および研修会の開催 ・ケアマネ相談の開催
直接事業費	83千円	257千円	257千円	257千円	257千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	32	66	66	66	66
県支出金	16	33	33	33	33
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 35	158	158	158	158
人工数					
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
概算人件費	(0千円) 3,550千円	3,550千円	3,550千円	3,550千円	3,550千円
+ 総事業費	(0千円) 3,633千円	3,807千円	3,807千円	3,807千円	3,807千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			12	12		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など マネジメントの質の向上により、より良い成果を得られるよう努める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7540	(H.22)No.	7540
-----------	------	-----------	------

事務事業名		一般管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室 地域包括支援センター		高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	18年度	~	平成	年度
		介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	698801
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	一般管理費	
項	包括的支援事業	(小事業名)	
目	一般管理費	一般管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
ケアマネジメントの質の向上のため、困難ケース等への対応について、定期的な事例検討会を開催し、問題解決に向けた研修を実施します。	

めざす効果(事業目的)	
事例検討会では、専門の講師、相談・助言者を招き、高齢者のさまざまな困難ケースについて研修し、最良の解決策を話し合います。このことで、ケアマネジメントの質の向上を図り、さまざまな問題に対応できるようにします。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 主任介護支援専門員の人件費等	[事業内容(事業量)・事業費] 主任介護支援専門員の人件費等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金			
			その他 ()			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			主任介護支援専門員の人件費等	主任介護支援専門員の人件費等	主任介護支援専門員の人件費等	
	直接事業費	4,035千円	8,296千円	8,296千円	8,296千円	8,296千円
	財源内訳(千円)					
国庫支出金	2,008	1,912	1,912	1,912	1,912	
県支出金	1,003	955	955	955	955	
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 1,024	5,429	5,429	5,429	5,429	
人工数						
職員						
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,035千円	8,296千円	8,296千円	8,296千円	8,296千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務の効率化を図る	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7541	(H.22)No.	7541
-----------	------	-----------	------

事務事業名 家族介護支援事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	698301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	家族介護支援事業
項	任意事業費	(小事業名)
目	家族介護支援事業費	家族介護支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要
家族介護教室、徘徊高齢者家族支援サービス事業

めざす効果(事業目的)
高齢者を介護する家族を支援し、少しでもその負担の軽減を図れるようにします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・家族介護教室委託 ・徘徊高齢者家族支援サービス事業委託	[事業内容(事業量)・事業費] ・家族介護教室委託 ・徘徊高齢者家族支援サービス事業委託	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	507千円	560千円	560千円	560千円	560千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	189	144	144	144
	県支出金	94	72	72	72
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 224	344	344	344	344
人工数					
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 507千円	560千円	560千円	560千円	560千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			12	10		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
介護予防教室受講者のニーズにあった教室を開催する	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7542	(H.22)No.	7542
-----------	------	-----------	------

事務事業名		介護給付等費用適正化事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室 地域包括支援センター		高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	18年度	~	平成	年度
		介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	698401
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	介護給付等費用適正化事業	
項	任意事業費	(小事業名)	
目	介護給付等費用適正化事業費	介護給付等費用適正化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
サービス事業者振興事業、介護給付費通知。	

めざす効果(事業目的)	
介護保険サービス事業者を対象に研修会を実施し、適正なサービスの提供が行われるよう指導します。利用者へ介護給付費を通知することで、介護保険事業者による不適切なサービス費用の請求を防止します。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・サービス事業者振興事業 ・介護給付費通知	[事業内容(事業量)・事業費] ・サービス事業者振興事業 ・介護給付費通知	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・サービス事業者振興事業 ・介護給付費通知	・サービス事業者振興事業 ・介護給付費通知	・サービス事業者振興事業 ・介護給付費通知
直接事業費	2,017千円	1,969千円	1,969千円	1,969千円	1,969千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	742	506	506	506
	県支出金	370	253	253	253
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 905	1,210	1,210	1,210	1,210
人工数					
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 2,017千円	1,969千円	1,969千円	1,969千円	1,969千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			17,784	18,133		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務の効率化を図る	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7543	(H.22)No.	7543
-----------	------	-----------	------

事務事業名 地域自立生活支援事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	698501
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	地域自立生活支援事業
項	任意事業費	(小事業名)
目	地域自立生活支援事業費	地域自立生活支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護相談員による相談、配食サービス	

めざす効果(事業目的)	
さまざまな地域自立生活支援事業を展開し、高齢者が安心して住み慣れた地域で安心した生活を送れるようになります。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護相談員派遣 ・配食サービス事業委託	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護相談員派遣 ・配食サービス事業委託	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護相談員派遣 ・配食サービス事業委託	・介護相談員派遣 ・配食サービス事業委託	・介護相談員派遣 ・配食サービス事業委託
直接事業費	6,728千円	6,920千円	6,920千円	6,920千円	6,920千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,259	1,780	1,780	1,780
	県支出金	1,130	890	890	890
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 3,339	4,250	4,250	4,250	4,250
人工数					
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 6,728千円	6,920千円	6,920千円	6,920千円	6,920千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			48	48		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 介護相談員の資質向上に努める	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7544	(H.22)No.	7544
-----------	------	-----------	------

事務事業名 認知症高齢者見守り事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	698601
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	認知症高齢者見守り事業
項	任意事業費	(小事業名)
目	認知症高齢者見守り事業費	認知症高齢者見守り事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>認知症高齢者を正しく理解する人を増やす取り組みをおこないます。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>認知症高齢者を正しく理解する人を増やすことで、地域での見守りを推進します。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・高齢者実態調査業務委託料等	[事業内容(事業量)・事業費] ・高齢者実態調査業務委託料等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・高齢者実態調査 業務委託料等	・高齢者実態調査 業務委託料等	・高齢者実態調査 業務委託料等
直接事業費	1,124千円	1,190千円	1,190千円	1,190千円	1,190千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	407	306	306	306
	県支出金	203	153	153	153
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 514	731	731	731	731
人工数					
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,124千円	1,190千円	1,190千円	1,190千円	1,190千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			2,828	3,003		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務の効率化を図る	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7545	(H.22)No.	7545
-----------	------	-----------	------

事務事業名 成年後見制度利用支援事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	699001
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	成年後見制度利用支援事業
項	任意事業費	(小事業名)
目	成年後見制度利用支援事業費	成年後見制度利用支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要
成年後見制度の利用に関し、市長申立てに係る低所得者の高齢者にかかる成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見等の報酬の助成等をおこないます。

めざす効果(事業目的)
低所得高齢者の成年後見制度利用を促進し、権利擁護を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・成年後見申立てに係る費用等	[事業内容(事業量)・事業費] ・成年後見申立てに係る費用等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	180千円	1,086千円	1,086千円	1,086千円	1,086千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	70	279	279	279
	県支出金	35	139	139	139
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 75	668	668	668	668
人工数	職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 900千円	900千円	900千円	900千円	900千円
+ 総事業費	(0千円) 1,080千円	1,986千円	1,986千円	1,986千円	1,986千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			3	7		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務の効率化を図る	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7546	(H.22)No.	7546
-----------	------	-----------	------

事務事業名 福祉用具・住宅改修支援事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 奥井美紀 北森 祥子	63-7559 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	699101
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	福祉用具・住宅改修支援事業
項	任意事業費	(小事業名)
目	福祉用具・住宅改修支援事業費	福祉用具・住宅改修支援事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>福祉用具・住宅改修支援事業</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>介護保険サービス事業者を対象に研修会を実施し、適正なサービスの提供が行われるように指導。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・福祉用具・住宅改修支援事業委託等	[事業内容(事業量)・事業費] ・福祉用具・住宅改修支援事業委託等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	0千円	120千円	120千円	120千円	120千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	30	30	30	30	30
	県支出金	0	15	15	15	15	15
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	0	75	75	75	75	75
人工数							
職員							
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	120千円	120千円	120千円	120千円	120千円	120千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	事業者対象研修会	-	-	-	-	-
	実績			1	1		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業者関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 手続きの簡素化を図る	